



## 2019年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月8日

上場会社名 株式会社FCホールディングス  
コード番号 6542 URL <http://www.fchd.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 宏治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業管理室長 (氏名) 立石 亮祐

TEL 092-412-8300

四半期報告書提出予定日 2018年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年6月期第1四半期の連結業績(2018年7月1日～2018年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第1四半期	456	4.5	193		191		142	
2018年6月期第1四半期	436		208		206		154	

(注) 包括利益 2019年6月期第1四半期 127百万円 ( %) 2018年6月期第1四半期 161百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第1四半期	38.79	
2018年6月期第1四半期	42.23	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期第1四半期	5,294	3,963	74.9	1,075.85
2018年6月期	5,662	4,178	73.8	1,136.33

(参考) 自己資本 2019年6月期第1四半期 3,963百万円 2018年6月期 4,178百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期		0.00		25.00	25.00
2019年6月期					
2019年6月期(予想)		0.00		20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年6月期の連結業績予想(2018年7月1日～2019年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	4.4	550	26.2	550	26.5	300	41.2	81.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社グループは、主要顧客である官公庁の会計年度に完了・納品する業務契約が大半を占める関係上、売上高は第4四半期に集中する事業特性を有しています。従って、第2四半期累計期間の業績予想が極めて困難な状況にあり、第2四半期累計期間の業績予想は公表いたしません。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期1Q	4,259,200 株	2018年6月期	4,259,200 株
期末自己株式数	2019年6月期1Q	574,931 株	2018年6月期	581,827 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年6月期1Q	3,682,666 株	2018年6月期1Q	3,667,654 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の数値に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
4. 補足情報	9
生産、受注および販売の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国金利の上昇懸念や、自国中心主義の台頭による貿易摩擦の高まりを背景とした世界経済の下振れリスクのなか、日本政府の経済対策や日銀の量的・質的金融緩和施策の継続により、力強さに欠けながらも安定的に推移しています。

当社グループの属する建設コンサルタント業界は、頻発する気象災害や地震により加速する防災・減災事業や橋梁・道路等の老朽化対策事業に加えて、少子高齢化・人口減少社会を踏まえた地方創生事業等、事業分野が多様化しています。また、国民的課題となっている「働き方改革」への対応として、BIM/CIM(三次元設計)の導入、i-Constructionの推進などによる生産性向上とその結果としての残業時間縮減や、ワークライフバランスによる仕事と生活の調和も求められています。

このような状況の中で、当社グループは、企業経営において、より柔軟な思考と多面的な組織対応力が必要となっていると考えています。

当事業年度は、当社グループの特定子会社である株式会社福山コンサルタントが創業70周年を迎える節目の年であると同時に、6年間の計画期間とする長期経営計画(第3次長期プラン)の最終年次でもあります。同社を中心として、企業集団の進化・成長と企業価値の継続的向上を図るべく、次期長期経営計画に向け、生産力・生産体制の強化、技術開発の促進、建設コンサルタント事業領域の拡大並びに新ビジネス領域の開発などを進めています。

この活動の一環として、2018年7月、当社グループ全体の研究機関の位置づけで、新たに次世代の中核事業となり得る技術開発を行う株式会社SVI研究所(Social Value Incubation lab)を設立しました。

また、同年8月、動植物等の自然環境調査や環境アセスメント、とんぼやホタルなどの野生生物の生育環境に着目した自然環境設計(エコロジカルデザイン)並びに、低炭素型社会実現を促進するまちづくり計画などを主な事業とする株式会社エコプラン研究所(本店:北九州市若松区、代表取締役所長:中山歳喜)との間で資本業務提携を締結し、グループ力強化を図りました。なお、同社は北九州市、国土交通省、環境省ならびに環境系建設コンサルタントを主な顧客としています。

当第1四半期連結累計期間は、当社グループが得意とする交通マネジメント分野や老朽化対策分野、鉄道関連分野等の堅調な業務受注により、受注高65億98百万円(前年同期比15.0%増)、売上高4億56百万円(同4.5%増)となりました。

損益面では、経常損失1億91百万円(前年同期は経常損失2億6百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億42百万円(同親会社株主に帰属する四半期純損失1億54百万円)となりました。これは、主要顧客である官公庁の会計年度末に完了・納品する業務が大半を占める関係上、当社グループの売上高が第4四半期に集中するため、第3四半期までは経常損失が続き第4四半期で経常利益となるのが常態となっている例年の傾向に同じです。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

総資産は前連結会計年度末に比べて3億68百万円減少し、52億94百万円となりました。主な要因は、未成業務支出金の増加6億14百万円、現金及び預金の減少10億61百万円です。

#### (負債)

負債は前連結会計年度末に比べて1億53百万円減少し、13億30百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加2億円、未成業務受入金の増加1億66百万円、賞与引当金の増加1億3百万円、未払法人税等の減少2億6百万円、その他流動負債の減少2億84百万円です。

#### (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて2億14百万円減少し、39億63百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少2億36百万円です。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年8月9日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する情報

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
  
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,042,159	980,605
受取手形・完成工事未収入金	327,132	287,340
未成業務支出金	562,234	1,176,534
その他	42,022	87,387
流動資産合計	2,973,548	2,531,867
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	608,103	601,428
土地	1,061,186	1,061,186
その他（純額）	170,024	187,945
有形固定資産合計	1,839,315	1,850,560
無形固定資産		
のれん	21,088	16,870
その他	31,350	34,489
無形固定資産合計	52,438	51,360
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	527,334	569,971
その他	274,174	294,856
貸倒引当金	△4,500	△4,500
投資その他の資産合計	797,009	860,328
固定資産合計	2,688,763	2,762,248
資産合計	5,662,312	5,294,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	161,503	80,483
短期借入金	-	200,000
未払法人税等	228,037	21,241
未成業務受入金	254,656	421,358
賞与引当金	-	103,498
受注損失引当金	30,410	31,560
その他	586,226	301,367
流動負債合計	1,260,832	1,159,508
固定負債		
長期借入金	78,550	78,550
退職給付に係る負債	49,982	51,186
その他	94,235	41,157
固定負債合計	222,768	170,893
負債合計	1,483,601	1,330,402
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	838,209	867,189
利益剰余金	3,176,814	2,940,047
自己株式	△359,751	△382,131
株主資本合計	4,055,272	3,825,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,807	8,461
退職給付に係る調整累計額	117,631	130,146
その他の包括利益累計額合計	123,438	138,608
純資産合計	4,178,710	3,963,713
負債純資産合計	5,662,312	5,294,115

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)
売上高	436,446	456,055
売上原価	357,580	335,165
売上総利益	78,865	120,889
販売費及び一般管理費	287,039	314,089
営業損失(△)	△208,174	△193,199
営業外収益		
受取利息	48	46
受取保証料	626	939
その他	957	908
営業外収益合計	1,632	1,893
営業外費用		
支払利息	317	253
その他	17	-
営業外費用合計	335	253
経常損失(△)	△206,876	△191,560
税金等調整前四半期純損失(△)	△206,876	△191,560
法人税、住民税及び事業税	18,940	9,114
法人税等調整額	△71,382	△57,819
法人税等合計	△52,442	△48,704
四半期純損失(△)	△154,434	△142,855
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△154,434	△142,855



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期純損失(△)	△154,434	△142,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,294	2,654
退職給付に係る調整額	△5,730	12,514
その他の包括利益合計	△7,024	15,169
四半期包括利益	△161,459	△127,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△161,459	△127,685
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2018年8月9日開催の取締役会において、当社の株価や業績と当社の従業員および当社グループ会社の従業員（以下、「従業員」といいます。）の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式信託信託（J-E S O P）（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社及び当社グループが定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し、個人のマネジメントに対する貢献度や業績等に応じてポイントを付与し、株式給付規程に定める一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の当第1四半期連結会計期間の帳簿価額及び株式数は、79,830千円、90,000株です。

4. 補足情報

生産、受注および販売の状況

当社グループは、建設コンサルタント事業を営む単一事業の企業集団であることから、セグメント情報は記載していません。

なお、建設コンサルタント事業における事業分野ごとの販売・受注実績は以下のとおりです。

① 販売実績 (単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年 7月 1日 ) (至 2017年 9月30日 )	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年 7月 1日 ) (至 2018年 9月30日 )
			金額	金額
建設コンサル タント	交通マネジメント系		102,705	123,369
	地域マネジメント系		1,520	2,492
	環境マネジメント系		33,876	53,504
	ストックマネジメント系		44,184	59,332
	リスクマネジメント系		107,406	57,464
	建設事業マネジメント系		146,753	159,893
合計			436,446	456,055

② 受注実績 (単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年 7月 1日 ) (至 2017年 9月30日 )		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年 7月 1日 ) (至 2018年 9月30日 )	
			受注高	繰越残高	受注高	繰越残高
			金額	金額	金額	金額
建設コンサル タント	交通マネジメント系		2,162,215	2,059,510	2,472,264	2,348,895
	地域マネジメント系		105,750	104,230	157,843	155,351
	環境マネジメント系		499,253	465,376	423,359	369,855
	ストックマネジメント系		890,980	846,796	898,814	839,481
	リスクマネジメント系		1,239,008	1,131,601	1,794,326	1,736,862
	建設事業マネジメント系		842,338	695,584	852,243	692,350
合計			5,739,545	5,303,099	6,598,852	6,142,796

(注) 上記の金額には、前期からの繰越業務を含んでいます。